

2023年7月12日

福島労働局長 井口 真嘉 様
福島地方最低賃金審議会 熊沢 透 様

日本共産党福島県議会議員団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 吉田 英策
副幹事長 大橋 沙織

物価高騰に見合った最低賃金の引き上げを求める申し入れ

新型コロナに続く物価高騰が労働者の生活を直撃し、きびしい状況が続いています。

労働者の暮らしを守るためには、物価高騰に見合った賃上げ、とりわけ最低賃金の引き上げは急務ですが、2022年の地域別最低賃金は、最高の東京都で時給1,072円、福島県では858円、最も低い県では853円と極めて低い水準にあります。2021年度の毎月勤労統計調査では、福島県において、1か月平均労働時間145.6時間働いても、月収は約12万5千円にすぎず、自立した生活を送ることはできません。

また、福島県と東京都では、時給で214円、月額換算で3万1千円、年額換算では約37万4千円もの格差があるため、労働者の県外流出の要因ともなっています。

福島県労連など労働組合が全国でとりくんでいる「最低生計費試算調査」では、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額25万円、時間額1,500円以上が必要であり、都市部と地方の差はほとんどないことが明らかになりました。

最低賃金を引き上げるためには、中小企業・小規模事業者への支援が不可欠です。

よって、以下の点を申し入れます。

記

- 1、物価高騰に見合った最低賃金の引き上げを行うこと。
- 2、中小企業・小規模事業者の負担を軽減するため、社会保険料の減免等即応性・実効性の高い施策を実施すること。
- 3、最低賃金法を改正し、「全国一律・時間額1,500円以上」の制度を実現すること。

以上